

報道関係者各位

2009年11月25日
株式会社 かんぽ生命保険

平成21年度第2四半期（中間）報告

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成21年度第2四半期（中間）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（中間）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	12 頁
5. 中間損益計算書	……	14 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	25 頁
9. リスク管理債権の状況	……	25 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	26 頁
11. 特別勘定の状況	……	27 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27 頁
（参考－1）第2四半期会計期間の業績	……	28 頁
（参考－2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	31 頁

〔別冊〕 平成21年度 中間決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (中間) 末				平成 20 年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個 人 保 険	3,434	140.4	97,352	141.7	2,445	68,708
個 人 年 金 保 険	358	147.1	11,963	145.2	243	8,241
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 20 年度第 2 四半期 (中間)				平成 21 年度第 2 四半期 (中間)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	900	25,212	25,212	—	1,054	117.0	30,560	121.2	30,560	—
個 人 年 金 保 険	99	3,396	3,396	—	117	117.6	3,942	116.1	3,942	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間) 末		平成 20 年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	6,364	138.8	4,584
個 人 年 金 保 険	3,629	141.3	2,568
合 計	9,992	139.7	7,152
うち医療保障・ 生前給付保障等	711	145.1	490

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	前年同期比
	個 人 保 険	1,713	
個 人 年 金 保 険	1,116	1,324	118.6
合 計	2,829	3,234	114.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	186	237	127.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	前年同期比
	保 険 料 等 収 入	39,782	
資 産 運 用 収 益	8,851	8,233	93.0
保 険 金 等 支 払 金	66,236	63,726	96.2
資 産 運 用 費 用	1,643	53	3.2

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間) 末		平成 20 年度末
		前年度末比	
総 資 産	1,039,798	97.6	1,065,779

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界的な金融危機による需要の大幅な減少の影響から、国内企業は製造業を中心に急激な生産調整を迫られ、日本経済は記録的なマイナス成長となっていましたが、各国政府の協調的な経済対策や中央銀行の積極的な金融支援が奏功し、今年度に入り経済は上向きつつあります。ただし、雇用環境の悪化や米国商業用不動産価格の下落が続いており、先行きについてはなお不透明感がくすぶっています。

こうした経済情勢のなか、運用環境は次のようなものとなりました。

国内債券市場

10年債利回りは引き続き低水準での推移となりました。政策面では財政悪化・国債増発懸念と金融緩和政策の長期化、経済面では景気底打ち後の循環的な回復期待と景気の腰折れ懸念が交互に台頭しましたが、長期金利は1.2%台～1.5%台の間での変動にとどまりました。4月に開催されたG20金融サミットでの協調的な財政出動の合意を受けて策定された大型経済対策による期待の高まりと財政出動に伴う国債増発懸念が金利上昇要因となり、6月には10年債利回りは一時1.5%台半ばまで上昇しました。その後は、足許の景気回復と回復の持続性への懸念が交錯しましたが、次第に中央銀行の金融緩和策の長期化観測が高まると、長期金利は緩やかな低下基調での推移に転じました。

国内株式市場

株式市場は昨年9月の急落からの反発局面が続き、株価は緩やかな上昇トレンドでの推移となりました。4月に打ち出された経済対策や5月に公表された米国大手金融機関の健全性審査の結果を受けて景気下支えや金融システム安定化への期待が高まったことが、市場心理の改善に寄与し、株価を押し上げました。加えて、景気底打ちを示す経済指標が増えはじめたことも株式市場の支援材料となりました。ただし、雇用環境の悪化が続いているなど景気の先行きへの不安は根強く、8月以降は外国為替市場で円高が進行すると、上昇幅は抑えられました。

外国為替市場

各国中央銀行が、金融緩和手段を政策金利の引き下げから資金供給量の拡大に移行させたため、国内外の短期金利差の変動が限られ、外国為替市場では、世界の株価動向や国内外の長期金利差との連動性が強まりました。また、ドル通貨の供給量が急激に拡大したため、対円、対ユーロとともにドル安トレンドが明確となりました。

ドル/円は円高が進行しました。日米の短期金利差の変化が見込みにくいなか、6月上旬までは1ドル=90円台のレンジ内にて「株安=円高、株高=円安」と株価に連動する推移が続いていましたが、ドルの過剰供給が意識され、株高局面でも円高が進みました。

ユーロ/円は小幅ながら円安となりました。ドル/円では円高が進行しましたが、世界的な株高に歩調を合わせてユーロ/ドルでも大幅にユーロ高が進行したため、ユーロ/円では大きな方向感は表れず、小幅な円安にとどまりました。

(2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

(3) 運用実績の概況

[資産の状況]

かんぽ生命の平成21年度中間期末の総資産残高は、平成20年度末106.5兆円に比べ2.5兆円減少し、103.9兆円となりました。

平成21年度中間期の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、利息及び配当金等収入、有価証券売却益の減少等により、前年同期比618億円減の8,233億円となりました。

資産運用費用については、金銭の信託運用損、有価証券売却損の減少等により前年同期比1,590億円減の53億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比971億円増加し、8,180億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期（中間） 末		平成 20 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	29,250	2.8	27,394	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,388	0.5	10,339	1.0
買 入 金 銭 債 権	80	0.0	45	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	4,833	0.5	4,091	0.4
有 価 証 券	816,277	78.5	833,268	78.2
公 社 債	807,199	77.6	824,433	77.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	9,077	0.9	8,834	0.8
公 社 債	7,677	0.7	8,834	0.8
株 式 等	1,400	0.1	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	175,969	16.9	183,418	17.2
不 動 産	767	0.1	772	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,710	0.2	1,758	0.2
そ の 他	5,527	0.5	4,698	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
合 計	1,039,798	100.0	1,065,779	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,365	0.6	7,297	0.7

（注） 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)
現預金・コールローン	3,988	1,855
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 1,781	△ 4,951
買 入 金 銭 債 権	△ 578	35
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 12,883	742
有 価 証 券	△ 1,064	△ 16,991
公 社 債	12,930	△ 17,234
株 式	—	—
外 国 証 券	△ 13,995	242
公 社 債	△ 13,995	△ 1,157
株 式 等	—	1,400
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 8,988	△ 7,448
不 動 産	△ 9	△ 5
繰 延 税 金 資 産	△ 423	△ 48
そ の 他	26	829
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	△ 21,712	△ 25,981
う ち 外 貨 建 資 産	△ 13,983	△ 932

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)
利息及び配当金等収入	8,308	8,062
預貯金利息	28	7
有価証券利息・配当金	5,508	5,625
貸付金利息	6	25
機構貸付金利息	2,700	2,393
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	65	10
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	150
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	529	14
国債等債券売却益	61	14
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	468	0
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	10	—
その他運用収益	2	5
合 計	8,851	8,233

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)
支 払 利 息	39	8
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	1,090	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	511	33
国 債 等 債 券 売 却 損	12	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	499	33
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	0
為 替 差 損	—	9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	1	1
合 計	1,643	53

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 億円)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (中間) 末					平成 20 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	363,077	374,694	11,616	11,750	134	353,601	363,586	9,984	10,050	65
責任準備金対応債券	386,157	395,809	9,651	10,404	752	408,212	415,360	7,148	8,025	877
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	67,470	68,403	933	1,297	364	74,361	74,463	102	441	339
公 社 債	57,275	57,963	688	703	15	62,446	62,620	173	321	148
株 式	2,254	2,680	426	515	89	3,132	2,963	△ 168	13	181
外 国 証 券	7,858	7,677	△ 181	78	259	8,736	8,834	98	107	9
公 社 債	7,858	7,677	△ 181	78	259	8,736	8,834	98	107	9
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	81	80	△ 0	0	0	46	45	△ 0	—	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	816,705	838,907	22,201	23,452	1,250	836,175	853,410	17,235	18,517	1,282
公 社 債	806,511	828,467	21,956	22,858	902	824,260	841,566	17,306	18,397	1,091
株 式	2,254	2,680	426	515	89	3,132	2,963	△ 168	13	181
外 国 証 券	7,858	7,677	△ 181	78	259	8,736	8,834	98	107	9
公 社 債	7,858	7,677	△ 181	78	259	8,736	8,834	98	107	9
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	81	80	△ 0	0	0	46	45	△ 0	—	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 20 年度末が 3,132 億円、△ 168 億円、平成 21 年度第 2 四半期 (中間) 末が 2,254 億円、426 億円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間) 末	平成 20 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	13,246	11,491
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	1,400	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	11,846	11,491
合 計	13,246	11,491

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (中間) 末					平成 20 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			—	うち 差 益	うち 差 損			—	うち 差 益	うち 差 損
金銭の信託	4,833	4,833	—	—	—	4,091	4,091	—	—	—

・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (中間) 末					平成 20 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			—	うち 差 益	うち 差 損			—	うち 差 益	うち 差 損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	4,407	4,833	426	515	89	4,259	4,091	△ 168	13	181

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間) 末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,222,988	2,279,210
現金		4,826	7,416
預貯金		2,218,161	2,271,794
コールローン		702,048	460,258
債券貸借取引支払保証金		538,859	1,033,977
買入金銭債権		8,091	4,527
金銭の信託		483,364	409,123
有価証券		81,627,719	83,326,846
国債		68,142,366	69,673,325
地方債		4,873,591	4,556,326
社債		7,703,984	8,213,710
外国証券		907,777	883,483
貸付金		17,596,936	18,341,808
保険約款貸付		1,167	440
一般貸付		296,494	217,386
機構貸付		17,299,274	18,123,982
有形固定資産		107,160	115,906
土地		40,726	40,726
建物		35,952	36,485
建設仮勘定		29	28
その他の有形固定資産		30,452	38,666
無形固定資産		79,776	72,912
ソフトウェア		79,760	72,895
その他の無形固定資産		15	16
代理店貸		132,309	96,140
その他資産		310,257	262,121
未収金		61,689	14,189
前払費用		1,038	238
未収収益		241,306	241,771
預託金		1,205	1,205
仮払金		2,624	2,864
その他の資産		2,392	1,852
繰延税金資産		171,078	175,888
貸倒引当金		△ 788	△ 759
資産の部合計		103,979,802	106,577,963

科 目	期 別	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間) 末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金		100,402,817	102,727,247
支払備金		993,701	1,165,595
責任準備金		96,668,534	98,801,221
契約者配当準備金		2,740,581	2,760,430
再保険借		147	237
その他負債		1,928,502	2,277,410
債券貸借取引受入担保金		850,772	1,321,335
未払法人税等		7,975	—
未払金		769,783	585,386
未払費用		15,273	14,854
前受収益		2	1
預り金		13,071	11,536
機構預り金		244,152	322,468
金融派生商品		38	—
仮受金		27,105	20,970
その他の負債		327	857
退職給付引当金		55,387	53,667
役員退職慰労引当金		84	62
価格変動準備金		438,592	446,581
負債の部合計		102,825,533	105,505,207
(純資産の部)			
資本金		500,000	500,000
資本剰余金		500,044	500,044
資本準備金		405,044	405,044
その他資本剰余金		95,000	95,000
利益剰余金		94,690	66,174
利益準備金		1,915	—
その他利益剰余金		92,774	66,174
繰越利益剰余金		92,774	66,174
株主資本合計		1,094,734	1,066,218
その他有価証券評価差額金		59,534	6,537
評価・換算差額等合計		59,534	6,537
純資産の部合計		1,154,269	1,072,756
負債及び純資産の部合計		103,979,802	106,577,963

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 20 年度 第2四半期 (中間) (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	平成 21 年度 第2四半期 (中間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
		金 額	金 額
経常収益		7,315,107	6,912,469
保険料等収入		3,978,227	3,783,433
保険料		3,978,227	3,783,433
資産運用収益		885,198	823,329
利息及び配当金等収入		830,897	806,245
預貯金利息		2,821	798
有価証券利息・配当金		550,889	562,507
貸付金利息		618	2,545
機構貸付金利息		270,003	239,307
その他利息配当金		6,564	1,086
金銭の信託運用益		—	15,020
有価証券売却益		52,991	1,451
有価証券償還益		19	21
為替差益		1,068	—
その他運用収益		221	589
その他経常収益		2,451,682	2,305,707
支払備金戻入額		—	171,894
責任準備金戻入額		2,450,317	2,132,687
その他の経常収益		1,365	1,125
経常費用		7,208,799	6,700,223
保険金等支払金		6,623,619	6,372,604
保険金		6,592,387	6,322,187
年金		5,035	15,421
給付金		115	2,471
解約返戻金		3,253	12,038
その他返戻金		22,828	20,484
責任準備金等繰入額		123,958	11,411
支払備金繰入額		110,803	—
契約者配当金積立利息繰入額		13,155	11,411
資産運用費用		164,373	5,323
支払利息		3,942	800
金銭の信託運用損		109,023	—
有価証券売却損		51,180	3,340
有価証券償還損		39	62
金融派生商品費用		—	38
為替差損		—	928
貸倒引当金繰入額		4	5
その他運用費用		183	146
事業費		267,839	270,663
その他経常費用		29,007	40,220
税金		18,356	18,687
減価償却費		8,350	19,880
退職給付引当金繰入額		1,440	1,386
役員退職慰労引当金繰入額		21	22
その他の経常費用		838	244
経常利益		106,308	212,246

科 目	期 別	平成 20 年度 第2四半期 (中間) (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	平成 21 年度 第2四半期 (中間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
		金 額	金 額
特別利益		89,338	8,001
価格変動準備金戻入額		86,310	7,989
その他特別利益		3,028	11
特別損失		11	25
固定資産等処分損		11	25
契約者配当準備金繰入額		156,506	160,456
税引前中間純利益		39,128	59,765
法人税及び住民税		12,910	46,943
法人税等調整額		1,456	△ 25,273
法人税等合計		14,367	21,670
中間純利益		24,761	38,095

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 20 年度 第2四半期 (中間) (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	平成 21 年度 第2四半期 (中間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		500,000	500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		500,044	405,044
当中間期変動額			
資本準備金の取崩		△ 95,000	—
当中間期変動額合計		△ 95,000	—
当中間期末残高		405,044	405,044
その他資本剰余金			
前期末残高		—	95,000
当中間期変動額			
その他資本剰余金の積立て		95,000	—
当中間期変動額合計		95,000	—
当中間期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
前期末残高		500,044	500,044
当中間期変動額			
資本準備金の取崩		△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立て		95,000	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		—	—
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	1,915
当中間期変動額合計		—	1,915
当中間期末残高		—	1,915
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		27,858	66,174
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△ 11,494
中間純利益		24,761	38,095
当中間期変動額合計		24,761	26,600
当中間期末残高		52,619	92,774
利益剰余金合計			
前期末残高		27,858	66,174
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△ 9,579
中間純利益		24,761	38,095
当中間期変動額合計		24,761	28,516
当中間期末残高		52,619	94,690

科 目	期 別	平成 20 年度 第2四半期（中間） （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）	平成 21 年度 第2四半期（中間） （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
		金 額	金 額
株主資本合計			
前期末残高		1,027,902	1,066,218
当中間期変動額			
資本準備金の取崩		△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立て		95,000	—
剰余金の配当		—	△ 9,579
中間純利益		24,761	38,095
当中間期変動額合計		24,761	28,516
当中間期末残高		1,052,663	1,094,734
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△ 123,651	6,537
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		72,006	52,997
当中間期変動額合計		72,006	52,997
当中間期末残高		△ 51,645	59,534
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△ 123,651	6,537
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		72,006	52,997
当中間期変動額合計		72,006	52,997
当中間期末残高		△ 51,645	59,534
純資産合計			
前期末残高		904,250	1,072,756
当中間期変動額			
資本準備金の取崩		△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立て		95,000	—
剰余金の配当		—	△ 9,579
中間純利益		24,761	38,095
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		72,006	52,997
当中間期変動額合計		96,767	81,513
当中間期末残高		1,001,018	1,154,269

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

…当中間会計期間末日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ロ) 時価のないもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等（株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物 定額法によっております。

・建物以外 定率法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

- (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。
なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。
- (7) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、48百万円であります。
- (8) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上方法
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (10) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (11) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、貸付金の一部に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。
なお、金利スワップの特例処理の適用条件を満たすものについては、有効性の検証を省略しております。
- (12) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,006,924百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、816,740百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金850,772百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当中間会計期間末に処分をせず所有している有価証券の時価は、537,628百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

(イ) 前年度末現在高	2,760,430百万円
(ロ) 当中間会計期間契約者配当金支払額	191,356百万円
(ハ) 利息による増加等	11,411百万円
(ニ) 年金買増しによる減少	360百万円
(ホ) 契約者配当準備金繰入額	160,456百万円
(ヘ) 当中間会計期間末現在高	2,740,581百万円

4. 関係会社の株式はありません。

5. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額89,774,631百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,913,799百万円、価格変動準備金438,592百万円を積み立てております。

6. 中間貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は3,242百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 保険金支払点検に伴い、保険金追加支払見込額として支払備金3,985百万円を積み立てております。

なお、現在点検中の契約については、現段階では合理的に見積もることが困難であることから追加支払見込額は計上しておりません。

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,448 百万円、外国証券 3 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2 百万円、外国証券 3,338 百万円であります。
3. 金銭の信託運用益には、評価損が 2,320 百万円含まれております。
4. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が 28,934 百万円含まれております。
5. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 2,454,168 百万円含まれております。
6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 6,320,331 百万円含まれております。
7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当中間会計期間において契約者配当準備金へ 160,456 百万円を繰り入れております。
8. 1 株当たりの中間純利益は 1,904 円 76 銭であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年5月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,579 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	478.95 円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年5月22日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 20 年度 第 2 四半期（中間）	平成 21 年度 第 2 四半期（中間）
基礎利益 A	229,858	231,972
キャピタル収益	54,059	16,472
金銭の信託運用益	—	15,020
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	52,991	1,451
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,068	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	166,882	7,263
金銭の信託運用損	109,023	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	51,180	3,340
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	38
為替差損	—	928
その他キャピタル費用	6,678	2,956
キャピタル損益 B	△ 112,822	9,208
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	117,035	241,180
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,727	28,934
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10,727	28,934
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 10,727	△ 28,934
経常利益 A + B + C	106,308	212,246

（注） 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 20 年度第 2 四半期（中間）：6,678 百万円、平成 21 年度第 2 四半期（中間）：2,956 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(ご参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 20 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)
基礎利益	2,298	2,319
逆ざや	△ 2,000	△ 1,400
危険差	1,900	1,800
費差	2,400	1,900

(注) 1. 逆ざやについては、各生命保険会社が開示しているものとして、次の方法で算出しております (基礎利益上の運用収支等の利回り及び (期中) 平均予定利率は年換算した利回りをを用いて計算してあります)。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金 × 1/2
 [1.69%] [2.00%] [94 兆 3,630 億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております)。

- ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております)。

- ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

- ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成 21 年度 第 2 四半期 (中間) 末	平成 20 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(—)	(—)
	正常債権	17,628,919	18,373,751
	合計	17,628,919	18,373,751

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間) 末	平成 20 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,703,667	4,539,541
資本金等	1,094,734	1,056,639
価格変動準備金	438,592	446,581
危険準備金	2,915,180	2,886,245
一般貸倒引当金	20	14
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	83,995	9,223
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 4,475	336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	115,763	80,642
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	59,856	59,856
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	615,300	635,003
保険リスク相当額 R_1	185,900	187,951
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	169,970	179,089
予定利率リスク相当額 R_2	69,706	71,934
資産運用リスク相当額 R_3	411,569	424,922
経営管理リスク相当額 R_4	16,742	17,277
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,528.9%	1,429.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

1 1. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考－1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間				平成 21 年度 第 2 四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	481	13,506	13,506	—	523	15,216	15,216	—
個人年金保険	45	1,519	1,519	—	56	1,855	1,855	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間
個 人 保 険	911	945
個人年金保険	493	617
合 計	1,404	1,562
うち医療保障・ 生前給付保障等	103	119

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 20 年度 第2四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	平成 21 年度 第2四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		3,713,192	3,417,514
保険料等収入		1,978,035	1,881,289
保険料		1,978,035	1,881,289
資産運用収益		438,133	422,484
(うち利息及び配当金等収入)		416,061	405,617
(うち金銭の信託運用益)		—	16,146
(うち有価証券売却益)		20,939	643
その他経常収益		1,297,023	1,113,739
経常費用		3,694,123	3,307,838
保険金等支払金		3,303,871	3,139,213
保険金		3,276,590	3,110,857
年金		3,090	8,443
給付金		82	1,382
解約返戻金		2,742	6,972
その他返戻金		21,365	11,556
責任準備金等繰入額		120,683	5,557
支払備金繰入額		114,203	—
契約者配当金積立利息繰入額		6,479	5,557
資産運用費用		113,546	4,521
(うち支払利息)		2,092	423
(うち金銭の信託運用損)		90,799	—
(うち有価証券売却損)		20,537	3,340
事業費		141,381	137,278
その他経常費用		14,640	21,267
経常利益		19,069	109,676
特別利益		40,064	1,648
価格変動準備金戻入額		37,036	1,638
その他特別利益		3,028	9
特別損失		11	19
固定資産等処分損		11	19
契約者配当準備金繰入額		50,854	79,604
税引前四半期純利益		8,267	31,700
法人税及び住民税		11,087	17,395
法人税等調整額		△ 9,719	△ 5,835
法人税等合計		1,368	11,560
四半期純利益		6,899	20,140

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 20 年度 第 2 四半期会計期間	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益 A	118,695	122,352
キャピタル収益	21,931	16,790
金銭の信託運用益	—	16,146
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20,939	643
金融派生商品収益	—	—
為替差益	991	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	116,279	6,606
金銭の信託運用損	90,799	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	20,537	3,340
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	38
為替差損	—	635
その他キャピタル費用	4,941	2,592
キャピタル損益 B	△ 94,347	10,183
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	24,347	132,536
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,278	22,859
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5,278	22,859
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 5,278	△ 22,859
経常利益 A + B + C	19,069	109,676

（注） 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 20 年度第 2 四半期会計期間：4,941 百万円、平成 21 年度第 2 四半期会計期間：2,592 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(参考-2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

<p>株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成21年度第2四半期（中間）末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。</p> <p>（証券化商品）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたR M B Sであり、海外のものはありません。 <p>（サブプライムローン関連）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。 <p>なお、表中の項目については次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。 ・実現損益には、利息および配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
S I V	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

②債務担保証券（CDO）

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	-	-	-
A B S - C D O	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージ	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージ	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージ	-	-	-
C L O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
C B O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

商業用不動産担保証券 (CMBS) の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 21 年 3 月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 21 年 3 月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑥その他 (※)

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMBS	2,795	50	-

※ 1 サブプライム関連への投資は行っておりません。

※ 2 当社で保有する RMBS については、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上